

戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて －2019年度版－

2020年3月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

全体構成

- I 総論
- II インフラシステム受注拡大に向けた
日本政府・関係機関への要望
- III ホスト国の課題改善に向けた
日本政府への要望

I. 総論

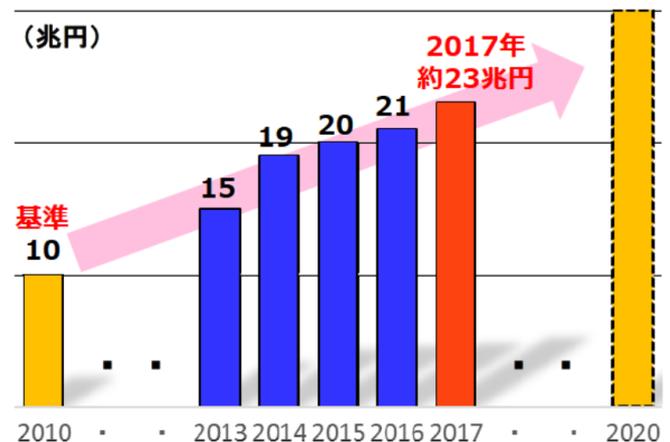
Society 5.0 時代のインフラシステムの海外展開

- インフラは人々の生活および経済活動の基盤であり、その整備は包摂的で持続可能な発展に必要不可欠。
世界のインフラ需要は引き続き拡大。維持管理更新ニーズの増大。
- 日本の高い技術力やノウハウを活かした質の高いインフラ整備・海外展開はわが国の持続的な成長とSDGsの実現に貢献。

質の高いインフラシステムの海外展開は
日本の重要な成長戦略・国際戦略のひとつ

- 日本政府では経協インフラ戦略会議が策定した「インフラシステム輸出戦略」（2013年5月）（2020年に約30兆円の受注目標）に基づき官民連携のもと具体的施策を推進
 - 進捗状況を踏まえ「インフラシステム輸出戦略」を改訂し各種施策を充実
- ※令和元年度改定版は2019年6月3日公表

統計等に基づくインフラ受注実績 (注) 目標2020年 約30兆円



(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

出典：
インフラシステム輸出戦略フォローアップ第7弾資料

I. 総論

経団連では会員企業等へのアンケート調査をもとに毎年度提言を取りまとめ
※昨年度版は2019年3月19日公表

昨年度提言から反映された事項（一部）

- G20大阪サミットにおける「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等
質高インフラのルール整備・標準化
- 各種支援ツールの改善・充実
 - ODA 経営参画や運営・メンテナンス（O&M）への円借款供与
 - JICA PPP F/Sの改善
 - JBIC 特別業務の対象とするリスク類型の拡大
 - NEXI プロジェクト融資等の100%を付保する仕組みの導入

経協インフラ戦略会議を司令塔とした省庁・関係機関の協力と
官民連携による一体的取り組みの推進、
具体的な制度改善、支援策の充実を提言



政府の令和2年度版改定戦略、2020年以降の
インフラ海外展開新戦略（2020年内）への反映を目指す

Ⅱ. インフラシステム海外展開の推進に向けた要望

1. 日本政府・各府省庁等

- ① 強力なトップセールスとホスト国政府からの情報収集の強化
- ② 予算措置の充実および制度改善の推進
- ③ デジタル技術を活用したインフラ整備の促進
 - WTO、FTA/EPA等を通じた自由なデータ流通促進等の包括的・個別ルール作り、基準・規格の戦略的・体系的な整備・海外展開・国際標準化、光海底ケーブルの敷設等、ソフト・ハード両面での環境整備
 - 経団連・JICA「Digital Development Strategy under Society 5.0 for SDGs(仮称)*」の活用
- ④ 質の高いインフラ推進に向けた国際的なルール整備・標準化
 - APEC、G20、IWG（輸出信用に関する国際作業部会）の活用、BDN（Blue Dot Network）の推進、関係国際機関等による活用促進
- ⑤ 第三国市場連携を通じた競争力の強化
 - FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の下での国際スタンダードに合致する案件形成推進、第三国連携に対応した公的支援の充実
- ⑥ 幅広い分野におけるインフラの展開
 - スマートシティ、セキュリティ、ロジスティクス等
- ⑦ 安全対策の一層の拡充

等

*日本企業の有するデジタル技術を活用した各種ソリューションとJICAが実施する政府開発援助（ODA、円借款、技術協力、民間支援各種調査等）を組み合わせたメニューブック

Ⅱ. インフラシステム海外展開の推進に向けた要望

2. ODA（円借款、無償資金協力、技術協力）

① O&M借款の利用拡大

- 設備・機器の導入およびO&Mの一体的展開、更新期を迎えた設備・機器の補修・更新等様々な形での活用の推進を期待
- O&M対応型無償資金協力の拡充

② ハイスペック借款、STEP（本邦技術活用条件）等の周知と充実

- 日本の技術・ノウハウを活用した「質の高いインフラ」、
「顔が見える援助」推進のための制度の理解促進と
更なる改善によるによる活用事例の拡大

③ PPP支援の拡充

- ODAと民間投資をパッケージ化しインフラを面的に整備する
「ハイブリッド型PPP」の推進
- 現地通貨建資金の提供等、支援制度の充実

Ⅱ. インフラシステム海外展開の推進に向けた要望

3. JICA海外投融資

- 国際開発金融機関との連携強化、
予算・人員の充実による海外投融資の積極的供与
- 案件審査手続の迅速化・予見可能性の向上、
JBIC先議の見直し

4. JBIC投融資

- 金融支援メニューの多様化
- リスクテイクの拡充
- 国際協調融資の促進
- 現地事業への支援強化

5. 日本貿易保険（NEXI）

- 輸入費用・プロジェクト融資の100%をカバーする
新スキームの他地域への展開
- 利便性の高い包括保険制度の創設等の
継続的な制度充実の取り組み

Ⅲ. ホスト国の課題改善に向けた日本政府への要望

1. ホスト国における各種トラブル解決への支援

- 税金問題、現地政府負担事項の不履行、工事代金支払遅延等の問題解決に向けた継続的かつ強力な支援

2. 法制度整備およびビジネス環境改善

- 各種規制の緩和・撤廃、制度の安定性、透明性、予見可能性の確保
- 適切な予算の確保・設定と入札制度の改善
- 紛争の迅速な解決のための仲裁制度の整備・改善

3. 人材招聘と人材育成の強化

- 経済産業省・AOTSやJICAの人材招聘スキームを通じた質高インフラの理解促進
- 現地でのオペレーション人材の育成、専門家派遣の強化